

第1章 要請の背景

ヴェトナム国は、インドシナ半島の東端の南シナ海に沿って南北に約 1,700km に亘って細長く横たわる国で、ラオス、カンボディアとともに社会主義圏を構成していた。人口は約 7,300 万人でタイと並ぶ大国である。第二次大戦後フランスの植民地支配から脱したものの、北緯 17 度線を境に南北に分かれて統治され、1960 年以降の民族解放の内戦を経て 1975 年に南北両国家が再統一される迄、長い間戦乱に苦しめられた。

統一後のヴェトナム政府にとっては食糧生産力の回復が最大の課題であり、統一前の第 1 次 5 力年計画 (1971 ~ 75 年) に次ぐ統一後最初の第 2 次 5 力年計画 (1976 ~ 80 年) では、耕地の回復・拡大、水利施設建設に力を注いだ。その後は政策の重点を重工業の発展と南部ヴェトナム (旧南ヴェトナム) の社会主義化に移した。しかし、工業部門は国営企業特有の非効率等の理由により工業生産は停滞の傾向を示し、南部の社会主義化も多くの課題に直面することとなった。こうした経済部門の不振の結果、1979 年に現在のドイモイ政策につながる「新経済政策」を導入した。国家経済の停滞に加えて東西冷戦の終結という世界的転機に直面したヴェトナムは、以降急速な市場経済化を進める道を選んだ。1986 年の共産党大会で「ドイモイ」政策を採択し、経済改革と対外開放により経済の効率性を高め、経済発展を実現するという目標に向かって前進している。

「教育開発 5 力年計画 (1996 ~ 2000 年)」でも、初等教育の 2010 年までの完全実施とともに、市場経済化に対応するための高等教育を受けた人材の育成が最重要課題となっている。これに準じて日本の対ヴェトナム経済協力においても人造りを最重点分野と位置づけている。

このような事情を背景に、ヴェトナム国の人材育成を支援する協力の一環として日本政府は、1994 年以降旧ソ連邦を構成していた N I S 諸国 (独立国家共同体) を対象に設置・運営を進めてきた、市場経済を担う人材を育成する拠点としての「日本センター」と同様のセンターの設立について協議すべく、1998 年 7 月にプロジェクト形成基礎調査団を派遣した。ヴェトナム政府も同構想に対して積極的に賛同し、外国貿易大学本校 (ハノイ) 及び同大学分校 (ホーチミン) に「日本センター」を設置することを提案した。これを受けて国際協力事業団は、「日越人材協力センター」の設立構想を具体化するために 1999 年 1 月にプロジェクト方式技術協力事前調査団を派遣した。同調査団とヴェトナム国側との協議の結果、同センターをハノイ市とホーチミン市にそれぞれ設置する方向で検討され、併せてプロジェクト方式技術協力の枠組みが取りまとめられた。引き続き 1999 年 5 月にはヴェトナム政府から、プロジェクト方式技術協力の活動を円滑に実施するために必要なセンター施設と関連機材の調達のための無償資金協力の要請がなされた。しかしながら、ホーチミン市については土地の確保が未了であったことから、本件ではハノイ市を先行して対象とすることとした。現在プロジェクト方式技術協力については、無償資金協力による施設の完成を待たずに既存施設を活用して両センターで活動を開始する方向で検討が進められている。